

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 妊産婦等生活援助事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3562)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 62,072 千円 (前年度予算額： 43,078 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	43,078	0	0	0	0	0	21,539	0	21,539
要求額	62,072	786	0	0	0	0	30,250	0	31,036
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和 6 年度に県内 5 カ所の県子ども相談センターが対応した児童虐待相談対応件数は 2,982 件で、過去最多となっている。

こうした状況のなかで、児童虐待を未然防止するためには、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援等を通じて、妊娠や子育ての不安・孤立等の児童虐待リスクを早期に発見し、対応していく必要がある。

(2) 事業内容

出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦や、妊婦検診を受けずに出産に至った妊婦等への支援を提供する。

①母と子の現在の生活を支えつつ、母と子の将来の生活設計について検討する。

②妊娠、出産について悩む妊婦のための相談窓口を開設する。

③具体的な支援計画を作成し、支援を受けられるよう調整を図る。

④入所または通いによる居場所や食事の提供等の生活支援

⑤関係機関との連携、同行支援

⑥上記①～⑤を行うため、施設内にコーディネーターや看護師等を配置する。

また、後を絶たない乳幼児期における虐待及び死亡事例を未然に防止するため、妊産婦に向けた相談窓口の広報や支援制度の周知を行うための広報啓発を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2

(安心こども基金、児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	62,072	人件費（コーディネーター等配置）、広報啓発費等
合計	62,072	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県こども計画

第5章 政策の4つの柱に基づく政策の方向

2 困難な状況にあるこどもへの支援

(2) 社会的養育の支援

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

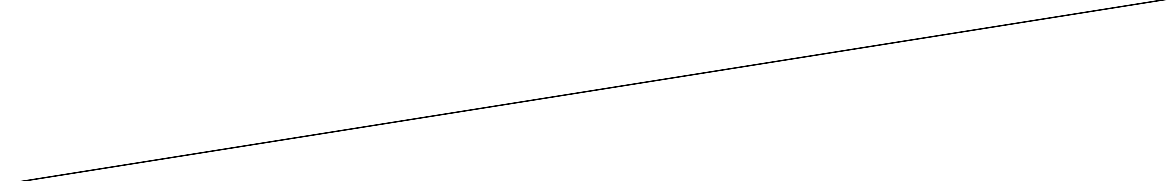
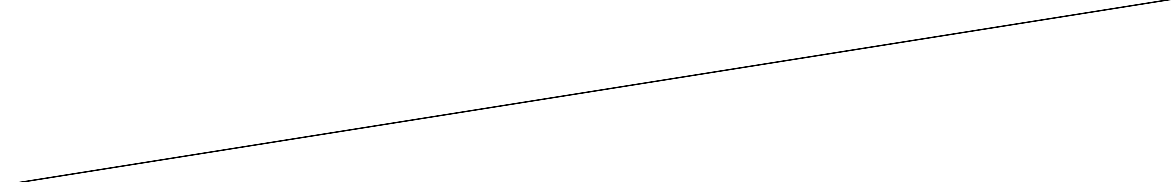
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援や地域社会から孤立している家庭へのアウトリーチなどを通じて、妊娠や子育ての不安、孤立等に対応し、児童虐待の未然防止を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①年間相談件数 (延べ件数)		2,421	1,800	1,800	1,800	135%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	<p>電話、メール、LINE等による相談支援や対象者への訪問支援、病院等関係機関への同行支援、宿泊支援等の支援を行い、多様化するニーズに対応することができた。この他、関係機関へのつなぎや対象者のアフターフォローなどを実施し、きめ細やかな伴走支援を行うことができた。</p> <p>指標① 目標：1,800件 実績：2,421件 達成率：<u>135</u> %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	事業所に寄せられる相談件数は年々増加傾向にあること、併せて児童虐待相談件数も毎年最高値であることから、虐待を未然に防ぐためにも妊産婦や幼児期への支援は必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	多くの相談経路に対応するほか、メール・LINEによる相談については24時間対応することで、いつでもどこでも相談しやすい環境を整備することができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	支援コーディネーターや看護師等の専門職を配置し、既存のネットワークを活用することで、関係機関との連携を効率的に行うことができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 相談件数が増加傾向であることに伴い支援対象者も増えている状況。これにより、人員の不足が生じており、同行支援や宿泊支援等の対面を要する支援に支障をきたしている状況。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うためには、人件費及び人材の確保が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 相談支援は増加しており、求められる支援ニーズにどこまでの対応ができるかを検討していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	